計										—	—

備考　1　用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。
2　係数の欄には、第１表に示した係数を記載すること。また、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。消費機器調査結果を活用しない場合及び業工用の場合は「1」を記載することとし、業工用において「1」以外の係数を使用する場合にあっては、その根拠資料を提出すること。
3　竣工年数の欄には、建物竣工年月又はメーター取付け年月を記載すること。
4　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

1．⑶新築物件（不獲得件数）　　年　月から　年　月まで

番号	所在地		住宅着工件数（a）	市区町村世帯数（b）	供給区域内世帯数（c）	世帯数比率（d＝c／b）	住宅着工供給区域内推計値（e＝a×d）	備考
	都道府県	市区町村						
供給区域内住宅着工件数（A）								

新築獲得件数（B）		